

投資者の皆様へ

2021年12月2日



商 号 SBIアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

弊社ファンドの基準価額の下落について

平素は弊社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。
 以下のファンドの基準価額が12月2日に大きく下落しましたので、その要因等についてご報告申し上げます。

1.基準価額及び騰落率(12月2日)

ファンド名称	基準価額	前営業日比	騰落率
SBI・GS NexGen(高成長DX)	9,384 円	▲839 円	▲8.2%

2.基準価額下落の主な要因及び今後の見通し

本レポートに記載のファンドに関する下落要因及び今後の見通しは以下の通りです。

12月1日の米国株式市場は、米国でもオミクロン株の感染が見つかる中、引き続きオミクロン株の新情報に対して慎重な展開となりました。また、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長が、11月30日の米上院公聴会で、インフレに対応するためテーパリング(量的緩和縮小)の完了を前倒しすることを示唆したため、早期利上げ観測が強まったことも弱材料となりました。

こうした環境の下、ワークマネジメントツールの Asana,Inc.、Web セキュリティサービスを提供する Cloudflare,Inc.などの SaaS(Software as a Service,クラウドサービスとして提供されるソフトウェア)関連株などを中心に、バリュエーション水準の高いハイテク株が大きく下落しました。

株式相場が全体として軟調に推移する中、米10年債利回りは11月30日の1.44%から1.4%に低下しました。

今後の動向ですが、オミクロンに関しては、詳細な分析待ちの状況にあり、当面は不透明感からの売りが出やすい状況が続くと予想されますので注意が必要です。また、パウエル議長発言によって、市場では12月14日、15日のFOMC(米公開市場委員会)において、テーパリング加速が議論されるとの予想が基調となっております。足許は、リスク回避的な動きから債券が買われ債券利回りは低下しておりますが、今後の金利上昇が予想されるなか、ハイテク株への売り圧力が強まっております。オミクロンに関する分析結果を待ちつつ、金利、景気等に与える影響を注視してまいります。

以上

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

投資信託にかかるリスク

投資信託は、主に国内外の株式・公社債等値動きのある証券を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、その結果、大きく損失を被る場合があります。

また、投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

※投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証はありません。

お客様に直接・間接にご負担いただく費用等

(お買付時に直接ご負担いただく費用)

- お買付手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)

(途中解約時に直接ご負担いただく費用)

- 信託財産留保額 上限 0.5%

(保有期間中にファンドが負担する費用(間接的にご負担いただく費用))

- 信託報酬 上限 2.2%(税抜 2.0%)

※成功報酬制を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限等を示すことができません。また、上記上限を超える場合があります。

●その他の費用

監査費用、有価証券売買時にかかる売買手数料、信託事務の諸費用等が信託財産から差引かれます。その他の費用は、監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用等につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、SBIアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただく費用における上限を記載しております。また、成功報酬を採用する投資信託については、基準価額の水準等により報酬額が変動するため、上限額を超える場合があります。投資信託にかかるリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、必ず該当投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

投資信託ご購入の注意

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。